

2017年11月27日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
平成29年度第2四半期（上半期）報告

平成29年度第2四半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の業績をお知らせいたします。
※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 一般勘定資産の運用状況	3 ページ
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 ページ
4. 中間貸借対照表	8 ページ
5. 中間損益計算書	9 ページ
6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書	11 ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	12 ページ
8. 債務者区分による債権の状況	13 ページ
9. リスク管理債権の状況	13 ページ
10. ソルベンシー・マージン比率	13 ページ
11. 特別勘定の状況	14 ページ
12. 保険会社及びその子会社等の状況	14 ページ

以上

本件に関するお問合わせ先：
チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
マーケティング・コミュニケーション部 広報
Tel：03-6832-1612 FAX：03-6832-1620

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	604	867,540	684	113.2	941,717	108.6
個 人 年 金 保 険	0	1,142	0	87.3	964	84.4
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成28年度 第2四半期(上半期)				平成29年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	96	130,652	130,652	—	93	96.4	103,893	79.5	103,893	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	24,284	27,182	111.9
個 人 年 金 保 険	174	140	80.4
合 計	24,458	27,322	111.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	21,216	23,929	112.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	3,664	3,505	95.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	3,664	3,505	95.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,369	3,235	96.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	17,331	21,482	123.9
資 産 運 用 収 益	100	219	218.7
保 険 金 等 支 払 金	8,692	12,404	142.7
資 産 運 用 費 用	60	8	13.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
総 資 産	37,879	43,292	114.3

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 29 年度第 2 四半期（上半期）の日本経済は、雇用や所得環境の着実な改善から個人消費は底堅さを増しており、さらに企業収益や外需が改善し、設備投資が増加するなど緩やかながら成長を続けていました。純輸出は、先進国向けが増加基調を続けており、さらにアジアを中心とする新興国経済に回復傾向が見られることから海外経済成長に伴って増加基調を続けました。

日経平均株価は、仏大統領選でマクロン氏が勝利したことなどから 5 月上旬に 19,900 円台に上昇し、さらに日本銀行が金融緩和策の継続を決定すると市場に買いの安心感が広がり、6 月下旬に 20,200 円台に上昇しました。しかし、北朝鮮による軍事的挑発行為や米国の年内利上げ観測の後退から円高が進行、8 月下旬に 19,300 円台に下落しました。その後、北朝鮮問題の一方や米国年内利上げ観測の高まりから円安ドル高が進行、株価は上昇し 9 月末は 20,356 円で引けました。

長期金利は、欧州中央銀行、イングランド銀行および米国連邦準備制度理事会の一部メンバーが将来的に金融緩和策の一部解除を行う可能性を示唆したことにより、6 月に 0.09% 台まで上昇しました。その後、北朝鮮による地政学リスクが高まり、リスク回避姿勢が強まったことにより 9 月上旬に -0.01% 付近まで低下しました。しかし、そのリスクが後退し、また米国の税制改革や利上げ期待の高まりから円安株高が進み、長期金利は上昇し 9 月末は 0.06% で引けました。

(2) 運用方針

当社は、資産と負債の総合管理に基づき、保険負債の特徴を鑑み、資産運用を行っております。具体的には、流動性が高く、信用性が高い円建債券を中心に資産を振り向けております。また、効率的な運用を行うために、限定的に株式等の投資信託にも投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成 29 年度第 2 四半期（上半期）末における一般勘定資産残高は、前年度末より 4,626 百万円増加し 28,742 百万円（対前年度末比 119.2%）となりました。そのうち公社債は 2,752 百万円増加し 20,324 百万円（対前年度末比 115.7%）、外国証券は 716 百万円増加し 3,818 百万円（対前年度末比 123.1%）、その他の証券は 1,178 百万円増加し 4,549 百万円（対前年度末比 135.0%）となっております。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が 114 百万円、有価証券売却益が 49 百万円となり、全体では 163 百万円となりました。一方、資産運用費用は 8 百万円となり、この結果資産運用収支は 155 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,581	14.9	5,170	12.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	24,115	64.3	28,742	67.0
公 社 債	17,572	46.8	20,324	47.3
株 式	70	0.2	50	0.1
外 国 証 券	3,102	8.3	3,818	8.9
公 社 債	3,102	8.3	3,818	8.9
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3,371	9.0	4,549	10.6
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	71	0.2	68	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	7,827	20.9	9,020	21.0
貸 倒 引 当 金	△72	△0.2	△73	△0.2
合 計	37,525	100.0	42,930	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	39	△411
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3,694	4,626
公 社 債	3,619	2,752
株 式	—	△20
外 国 証 券	△407	716
公 社 債	△407	716
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	482	1,178
貸 付 金	—	—
不 動 産	△7	△2
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	365	1,193
貸 倒 引 当 金	△22	0
合 計	4,068	5,405
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	99	114
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	99	114
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	49
国債等債券売却益	0	0
株式等売却益	—	14
外国証券売却益	0	0
その他	—	34
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	100	163

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
支払利息	26	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	2
国債等債券売却損	—	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	0
その他	—	1
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	3	4
貸倒引当金繰入額	22	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	—
合 計	52	8

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	22,995	24,045	1,050	1,073	23	27,596	28,692	1,096	1,134	38
公 社 債	17,128	17,572	443	462	18	19,867	20,324	457	484	26
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,102	3,102	0	4	4	3,810	3,818	8	11	2
公 社 債	3,102	3,102	0	4	4	3,810	3,818	8	11	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,764	3,371	606	607	0	3,919	4,549	630	638	8
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22,995	24,045	1,050	1,073	23	27,596	28,692	1,096	1,134	38
公 社 債	17,128	17,572	443	462	18	19,867	20,324	457	484	26
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,102	3,102	0	4	4	3,810	3,818	8	11	2
公 社 債	3,102	3,102	0	4	4	3,810	3,818	8	11	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,764	3,371	606	607	0	3,919	4,549	630	638	8
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	70	50
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	50
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	70	50

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		5,583	5,172
有 価 証 券		24,468	29,102
(うち 国 債)		(4,764)	(5,723)
(うち 地 方 債)		(266)	(271)
(うち 社 債)		(12,540)	(14,330)
(うち 株 式)		(70)	(50)
(うち 外 国 証 券)		(3,134)	(3,850)
有 形 固 定 資 産		156	149
無 形 固 定 資 産		1,199	1,158
代 理 店 貸 産		75	75
再 保 険 貸 産		2,967	4,245
そ の 他 資 産		3,501	3,459
未 収 金		2,921	2,872
リ ー ス 投 資 資 産		—	—
前 払 年 金 費 用		0	—
繰 延 税 金 資 産		—	—
貸 倒 引 当 金		△72	△73
資 産 の 部 合 計		37,879	43,292

(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		17,692	18,165
支 払 準 備 金		970	1,053
責 任 準 備 金		16,722	17,112
代 理 店 借 債		1,401	2,215
再 保 険 借 債		13,701	18,289
そ の 他 負 債		1,471	756
未 払 法 人 税 等		—	—
未 払 金		1,000	228
未 払 費 用		414	495
リ ー ス 債 務		—	—
そ の 他 の 負 債		56	32
退 職 給 付 引 当 金		—	14
価 格 変 動 準 備 金		74	80
繰 延 税 金 負 債		249	252
負 債 の 部 合 計		34,590	39,773
(純 資 産 の 部)			
持 込 資 本 金		2,496	4,076
供 託 金		200	200
剰 余 金		△208	△1,601
繰 越 利 益 剰 余 金		△208	△1,601
持 込 資 本 金 等 合 計		2,487	2,675
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		801	843
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		801	843
純 資 産 の 部 合 計		3,289	3,518
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		37,879	43,292

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		17,441	21,711
保 険 料 等 収 入		17,331	21,482
（うち保険料）		(10,259)	(13,604)
（うち再保険収入）		(7,071)	(7,877)
資 産 運 用 収 益		100	219
（うち利息及び配当金等収入）		(99)	(114)
（うち有価証券売却益）		(0)	(49)
（うち特別勘定資産運用益）		(—)	(55)
そ の 他 経 常 収 益		9	10
支 払 備 金 戻 入 額		—	—
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	—
そ の 他 の 経 常 収 益		9	10
経 常 費 用		18,629	22,295
保 険 金 等 支 払 金		8,692	12,404
（うち保険金）		(654)	(623)
（うち年金）		(168)	(189)
（うち給付金）		(1,751)	(2,251)
（うち解約返戻金）		(105)	(119)
（うちその他返戻金）		(15)	(19)
（うち再保険料）		(5,997)	(9,201)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		321	473
支 払 備 金 繰 入 額		17	83
責 任 準 備 金 繰 入 額		303	390
資 産 運 用 費 用		60	8
（うち支払利息）		(26)	(0)
（うち有価証券売却損）		(0)	(2)
（うち為替差損）		(3)	(4)
（うち貸倒引当金繰入額）		(22)	(0)
（うち特別勘定資産運用損）		(7)	(—)
事 業 費		9,263	9,056
そ の 他 経 常 費 用		291	352
経 常 損 失		1,188	583
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		3	805
固 定 資 産 等 処 分 損		0	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3	5
そ の 他 特 別 損 失		—	800
税 引 前 中 間 純 損 失		1,192	1,389
法 人 税 及 び 住 民 税		0	3
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		0	3
中 間 純 損 失		1,193	1,392

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成29年度中間会計期末

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産
定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した附属設備及び構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は中間決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、それぞれの資産について査定を実施し、その査定結果に基づいて引当の計上を行っております。
6. 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
7. 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式
11. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、173百万円であります。
12. 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額
特別勘定の資産の額は361百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
13. リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産
中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
14. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は1,430百万円であります。
15. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は84百万円であります。同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は14,849百万円であります。
16. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	325 百万円
ロ. 年金資産	311 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	14 百万円
ニ. 退職給付引当金	14 百万円

17. 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。

保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。

主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	5,172	5,172	—
(2) 有価証券	29,052	29,052	—
① 売買目的有価証券	359	359	—
② その他有価証券	28,692	28,692	—
(3) 未収金	2,872	2,872	—

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

中間決算日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当中間期末における貸借対照表価額は50百万円であります。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は271百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

19. 保険業法第190条に基づき、金銭200百万円を供託しております。

20. 平成29年9月26日に本店から1,580百万円の送金を受け、全額を持込資本金に繰り入れております。その結果、持込資本金残高は4,076百万円となっております。

21. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成29年度中間会計期間

- 有価証券売却益の内訳は、国債等債券0百万円、株式等14百万円、外国証券0百万円、その他証券34百万円であります。
- 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券0百万円、その他証券1百万円であります。
- 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は0百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額4,003百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	114百万円
計	114百万円
- 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額433百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,171百万円を含んでおります。
- 再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が7,850百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は6,811百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が9,155百万円含まれております。
- その他特別損失800百万円は、訴訟案件に伴い当期に計上した金額であります。
- 記載金額は百万円未満を切捨てております。

6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書

該当ありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△913	△416
キャピタル収益	0	49
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	49
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3	7
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	2
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	3	4
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△2	42
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△916	△374
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	272	209
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	199	158
個別貸倒引当金繰入額	22	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	50	50
臨時損益 C	△272	△209
経常利益（△損失） A + B + C	△1,188	△583

（注）平成28年度第2四半期（上半期）において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(50百万円)を記載しました。

平成29年度第2四半期（上半期）において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(50百万円)を記載しました。

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,552	9,222
供託金等	200	200
価格変動準備金	74	80
危険準備金	1,585	1,743
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	945	986
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,458	3,736
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	2,287	2,475
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,299	1,598
保険リスク相当額 R1	188	188
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	316	321
予定利率リスク相当額 R2	3	3
最低保証リスク相当額 R7	4	4
資産運用リスク相当額 R3	1,135	1,445
経営管理リスク相当額 R4	49	58
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,315.9%	1,153.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	354	—	361
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	354	—	361

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険
該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	239	0	208
合 計	0	239	0	208

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。